

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年10月1日
(第14期) 至 昭和39年3月31日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和39年6月30日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫 ㊞

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地の1
電話番号 大阪(632)大代表 3121

連絡者 経 理 担 当 中 尾 正 義
取 締 役

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通り4丁目19番地
電話番号 東京(462)大代表 0311

連絡者 東京支店 経 理 部 長 兼 原 田 利 郎
財 務 課 長

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の始めに添付した監査報告書の通り「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」「昭和32年3月28日大蔵省令第12号」による監査証明を受けた。有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業(株) 東京支店	東京都渋谷区上通り4丁目19番地
大和ハウス工業(株) 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業(株) 姫路支店	姫路市北条口134番地の1
大和ハウス工業(株) 福岡支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業(株) 札幌支店	札幌市白石町大谷地434番地
大和ハウス工業(株) 広島支店	広島市尾道町23番地
大和ハウス工業(株) 仙台支店	仙台市名掛丁91番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市大川前通10番町1915番地
広島証券取引所	広島市下柳町23番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日 (当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社：昭和30年4月5日設立)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鋼管構造建築物の設計施工監理請負
- 2 プレハブハウス (組立式住宅家屋) の製作並に販売
- 3 パイプハウス (移動式家屋) の製作並に販売
- 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
- 5 電気工事, 排水工事, 配管工事, 暖冷房工事の設計施工請負
- 6 建築の設計監理
- 7 建築材料の販売
- 8 各種機械の製作据付修理
- 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
- 10 宅地建物取引の業務
- 11 不動産の管理業務
- 12 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 112,800,000 株

発行済株式総数 56,400,000 株

発行済株数
記名, 無記名の別及
び額面, 無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式 普通株式 56,400,000 株
計 — 56,400,000 株

50円

大阪・東京・名古屋各証券
取引所第一部札幌・新潟・
広島・福岡, 各証券取引所

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,523 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 28	人 58	人 115	人 47	人 15,759	人 16,007
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 8,324,000	株 856,350	株 5,852,520	株 344,000	株 41,023,130	株 56,400,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 14.76	% 1.52	% 10.38	% 0.61	% 72.73	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 54	人 31	人 323	人 471	人 13,014
所 有 株 式 数 (イ)	株 25,076,120	株 2,166,440	株 5,883,220	株 3,051,960	株 19,269,620
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.34	% 0.19	% 2.02	% 2.94	% 81.30
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 44.46	% 3.84	% 10.43	% 5.41	% 34.17

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 1,717	人 371	人 26	人 16,007
所 有 株 式 数 (イ)	株 874,980	株 77,100	株 560	株 56,400,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 10.73	% 2.32	% 0.16	% 100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 1.55	% 0.14	% —	% 100.00

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		245	1.53	531,880	0.94	滋賀		144	0.90	119,700	0.35
青森		21	0.13	25,500	0.05	京都		462	2.89	1,305,520	2.31
岩手		21	0.13	37,300	0.07	奈良		1,070	6.68	6,201,480	11.00
秋田		36	0.22	44,800	0.08	和歌山		240	1.50	507,500	0.90
山形		95	0.59	220,500	0.39	大阪		3,404	21.28	1,787,120	31.53
宮城		66	0.41	242,550	0.43	兵庫		1,387	8.66	2,559,460	4.54
福島		78	0.49	129,500	0.23	岡山		706	4.41	955,900	1.69
群馬		97	0.61	153,500	0.27	鳥取		124	0.77	231,200	0.41
栃木		109	0.68	175,100	0.31	広島		542	3.39	798,400	1.42
茨城		82	0.51	325,900	0.58	山口		221	1.38	358,500	0.64
埼玉		210	1.31	312,700	0.55	島根		88	0.55	107,500	0.19
東京		1,728	0.80	13,441,810	23.83	香川		228	1.42	327,000	0.58
千葉		195	1.22	410,200	0.73	徳島		219	1.37	656,000	1.16
神奈川		355	2.22	745,980	1.32	高知		102	0.64	190,500	0.34
山梨		82	0.51	255,000	0.45	愛媛		170	1.06	279,500	0.50
新潟		351	2.19	558,200	0.99	福岡		350	2.19	625,100	1.11
富山		225	1.41	353,500	0.63	長崎		98	0.61	161,700	0.29
岐阜		153	0.96	304,500	0.54	佐賀		79	0.49	103,100	0.18
長野		134	0.84	155,000	0.27	熊本		98	0.61	140,200	0.25
静岡		448	2.80	906,850	1.61	大分		78	0.49	115,500	0.20
愛知		877	5.48	2,250,400	3.99	宮崎		38	0.24	84,500	0.15
福井		154	0.96	221,500	0.39	鹿児島		39	0.24	65,200	0.12
石川		130	0.81	207,250	0.37	外国		47	0.29	344,000	0.61
三重		181	1.13	286,000	0.51	合計		16,007	100.00	56,400,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合
		株	%
石橋義一郎		額面普通株式 3,899,500	6.91
石橋信夫		" 2,536,100	4.50
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	" 2,200,000	3.90
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	" 1,623,000	2.88
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-2	" 1,137,000	2.02
石橋茂夫		" 840,000	1.49
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 834,000	1.48
三和金属工業株式会社	大阪市西区売堀南通3-21	" 700,000	1.24
大和団地株式会社	大阪市南区安堂寺橋通4-2	" 625,000	1.11
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	" 608,000	1.08
合 計		15,002,600	26.61

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 な し
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定めていない
 〔株券の種類〕 100株未満の株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 無料

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 同事務取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 取次所 日本証券代行株式会社本店及び各支店 中央信託銀行株式会社本店及び各支店
 〔株主に対する特典〕 な し
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		38年10月	11月	12月	39年1月	2月	3月
大和ハウス工業株式会社株式	最 高	201円 (発)204	195円 (発)190 (新)175	166円 (新)158	190円 (新)180	180円 (新)176	179円 (新)178
	最 低	192円 (発)190	150円 (発)175 (新)150	142円 (新)133	142円 (新)145	165円 (新)161	148円 (新)147

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
12	昭和38年 3月	5円	13	昭和38年 9月	5円	14	昭和39年 3月	5円 (新)4,167円

注 1 月別、最高最低株価は大阪証券取引所第1市場相場による。

2 (発)は発行日取引決済を示し、(新)は新株式を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	石 橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和29年10月南海繊維産業株式会社取締役に就任(現)、同30年4月大和ハウス工業株式会社設立、常務取締役に就任、同31年4月同上代表取締役専務に就任、同34年6月大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現)、同35年9月中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任(現)、同38年3月大和開発工業株式会社代表取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現)、同39年4月大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現)同39年5月ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)、同39年6月大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	普通記名式 2,536,100株 額 面 株
代表取締役専務	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所隠蔽]	昭和25年4月吉野中央木材株式会社取締役に就任(現)、同30年4月大和ハウス工業株式会社設立、取締役に就任、同34年7月同上常務取締役に就任、同36年11月大和(馬來亞)有限公司取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)、同38年7月大和工商株式会社取締役に就任(現)、同38年12月ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現)	" 840,000株
代表取締役専務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年11月安藤工務店(自営)解散、同32年12月大和ハウス工業株式会社入社、同34年3月同上取締役に就任、同36年5月同上常務取締役に就任、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現)、同38年3月大和開発工業株式会社取締役に就任(現)、同38年5月大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	" 18,200株
常務取締役	岩 田 勲 (明治42年4月8日生) [住所隠蔽]	昭和33年10月大和産業株式会社取締役退任、同33年10月大和ハウス工業株式会社に入社、同年同月同上取締役に就任、同34年6月大和工商株式会社取締役に就任(現)、同36年5月大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)、同37年2月ラクダ工業株式会社取締役に就任(現)	" 575,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生)	昭和33年11月株式会社日本興業銀行常務取締役退任、同33年11月富士製鉄株式会社取締役に就任、同35年6月同社常務取締役に就任(現)、同年6月東海製鉄株式会社取締役に就任(現)、同36年6月大和団地株式会社監査役に就任(現)、同36年11月大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	普通記名式 額面株 40,000株
取締役 (建材担当)	紺 田 一 男 (大正6年7月12日生)	昭和21年4月東京建物株式会社退職、同34年1月大阪国税局退職、同34年1月飯田靴下株式会社監査役に就任(現)、同34年1月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同37年10月大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任(現)、同38年5月大和自動車運輸株式会社監査役に就任(現)、同38年7月大和工商株式会社監査役に就任(現)	" 82,000株
取締役 (生産担当)	飯 野 義 晴 (大正3年12月2日生)	昭和26年5月経営コンサルタント自営、同35年10月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)	" 6,000株
取締役 (鋼管建築) (担 当)	加 納 健 二 (大正6年6月7日生)	昭和36年3月東京芝浦電気株式会社退職、同36年3月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)、同38年7月大和工商株式会社取締役に就任(現)	" 6,000株
取締役 (工事担当)	岡 正 二 (大正2年4月28日生)	昭和35年3月矢島建設株式会社退職、同35年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同36年5月同上取締役に就任(現)	" 4,800株
取締役 (名古屋支店長)	森 田 健 二 (明治42年1月9日生)	昭和37年3月株式会社東海銀行岐阜支店長退任、同37年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同37年5月同上取締役に就任(現)、同38年3月名古屋大和ハウス販売株式会社取締役に就任(現)	" 4,000株
取締役 (住宅担当)	谷 軍 三 (大正2年10月25日生)	昭和38年3月中国電気通信局経営調査室調査役退任、同38年4月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任(現)、同38年5月大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現)	" 12,000株
取締役 (住宅担当)	河 東 義 方 (明治40年4月24日生)	昭和38年4月東京郵政局建築部長退任、同38年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同38年5月同上取締役に就任(現)	" 1,000株
取締役 (札幌支店長)	清 水 吉 一 (明治39年5月1日生)	昭和29年9月岡建設株式会社退職、同34年9月株式会社勝呂組大阪支店工務部長退任、同34年11月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年5月同上取締役に就任(現)	" 1,200株
取締役 (経理担当)	中 尾 正 義 (大正10年6月1日生)	昭和20年10月株式会社日立製作所退職、同22年12月兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任、同36年5月大和ハウス工業株式会社に入社、同39年5月同上取締役に就任(現)	" 12,000株
監査役	尾 本 秀 為 (明治36年5月28日生)	大正15年8月富士製鉄株式会社に入社、昭和24年4月日本特殊鋼管株式会社常務取締役に就任、同25年10月富士製鉄株式会社常務取締役に就任(現)、同37年4月大和団地株式会社取締役に就任(現)、同39年5月大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	" 0株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	田 季 晴 (明治44年1月11日生)	昭和21年11月三和金属工業株式会社代表取締役 取締役に就任(現), 同32年7月大和ハウス工業株式会社取締役に就任, 同35年5月同上監査役に就任(現), 同38年5月三徳信用組合理事会長に就任(現)	普通記名式 180,000株 額面株
計	16 名		" 4,318,300株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和39年3月31日現在

職 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事 務	男	311人	28.4才	2.7年	28,410円	
	女	295	21.5	1.6	16,365	
	計	606	25.0	2.2	22,547	
技 術	男	1,082	26.1	2.8	28,901	
	女	2	23.7	2.8	17,809	
	計	1,030	26.1	2.8	28,879	
販 売	男	306	28.3	3.0	30,624	
	女	—	—	—	—	
	計	306	28.3	3.0	30,624	
そ の 他	男	60	32.5	2.8	27,252	
	女	—	—	—	—	
	計	60	32.5	2.8	27,252	
合 計	男	1,705	27.1	2.8	29,063	
	女	297	21.5	1.6	16,375	
	計	2,002	26.3	2.6	27,180	

注1 平均給与月額は昭和39年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、建設業法の定めるところにより、建設業者としての登録（建設大臣登録(チ)2081号）を受け、建設及びこれに関連する業務を行つている。

当社の特色は、工場生産方式を採用していることにあり、工場生産による現場施工の簡略化、工期の短縮が業績に大きく寄与している。なお、現在全国主要都市に11支店、5営業所、35出張所、8工場を配置している。

(a) 営業品目

部	門	主要営業品目（製作、販売）	比 率	
			第13期	第14期
*	1 鋼管建築部門	工場、倉庫、車庫、体育館等の一般建築 鉄塔、橋梁等の構築物		
		鋼管構造移動式組立ハウス（規格型仮設建築）	77.5%	63.1%
*	2 プレハブ建築部門	パイプビル（大和A式中高層鋼管構造建築）		
		プレハブ住宅（ダイワハウス）	4.8%	9.3%
	1 プレハブ住宅	ダイワロッジ、ミゼットハウス、ダイワガレージ	13.9%	14.8%
	2 その他のプレハブ			
	3 土木部門	各種土木造成工事	2.8%	2.5%
	4 建材部門	仮設用機材（ダイワサポート、送泥管受枠等）	0.7%	1.2%
	5 不動産部門	不動産の売買、仲介、鑑定	0.3%	9.1%
	合 計		100%	100%

* 鋼管構造建築

鋼管構造建築は、当社が我国で初めて開発し企業化に成功した。現在では、その構造美と強度、転用性など優れた合理性が認められ工場、倉庫、体育館はもとより、事務所、ビルなど広く各方面に進出している。

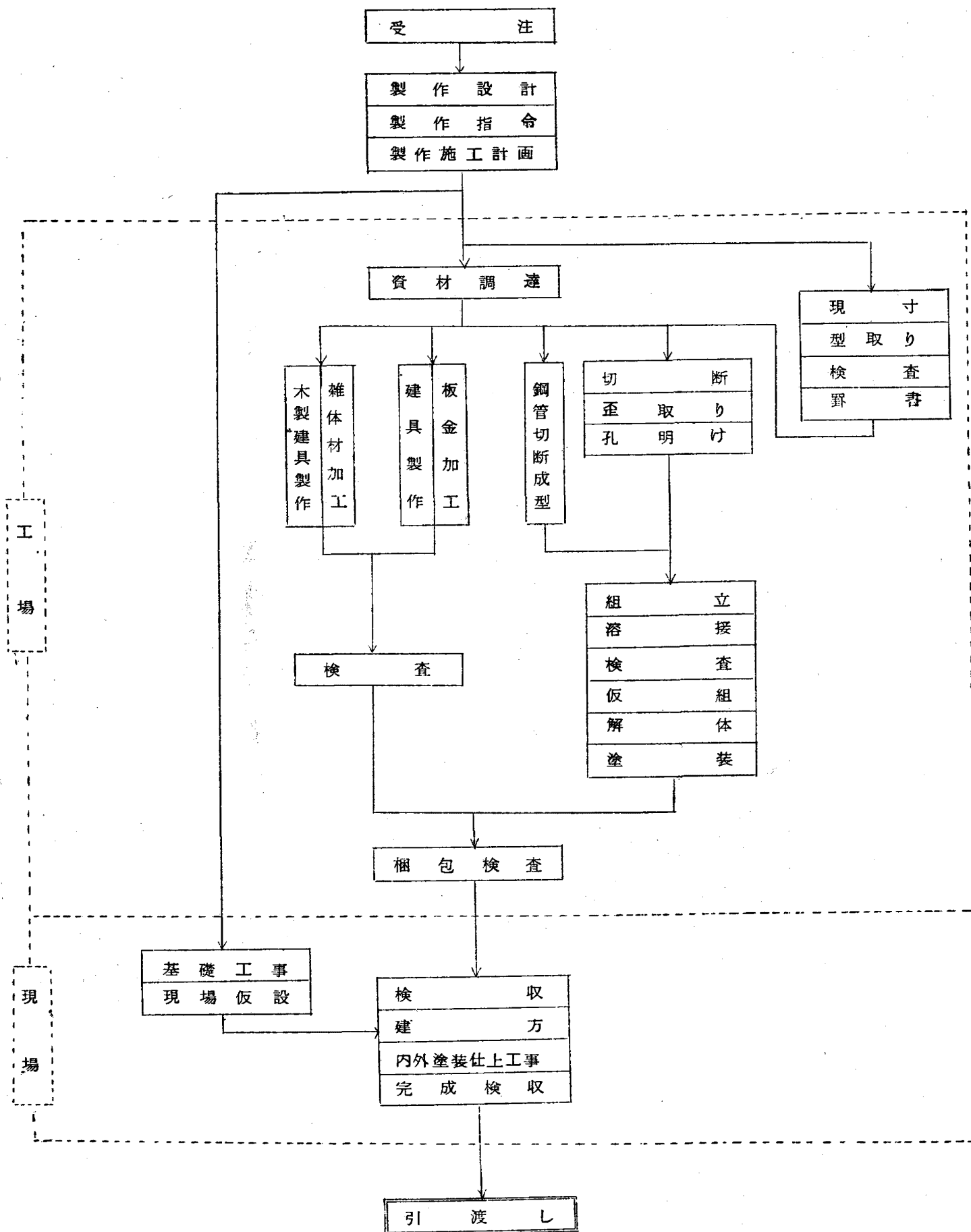
* プレハブ建築

プレハブ（PREFAB）とは、PREFABRICATEの略であり、ものの製造方法を云う、PREは「あらかじめ、見込み」、FABRICATEは「組立部分を製造する、組立式で建てる」、の意味であり、したがってPREFABRICATED HOUSEはプレハブ方式による住宅すなわちプレハブ住宅と云われる、プレハブ住宅は現場の組立て工程だけを残して工場加工生産されるため住宅の規格化が容易であり、大量生産によるコストの引下げを可能にする。

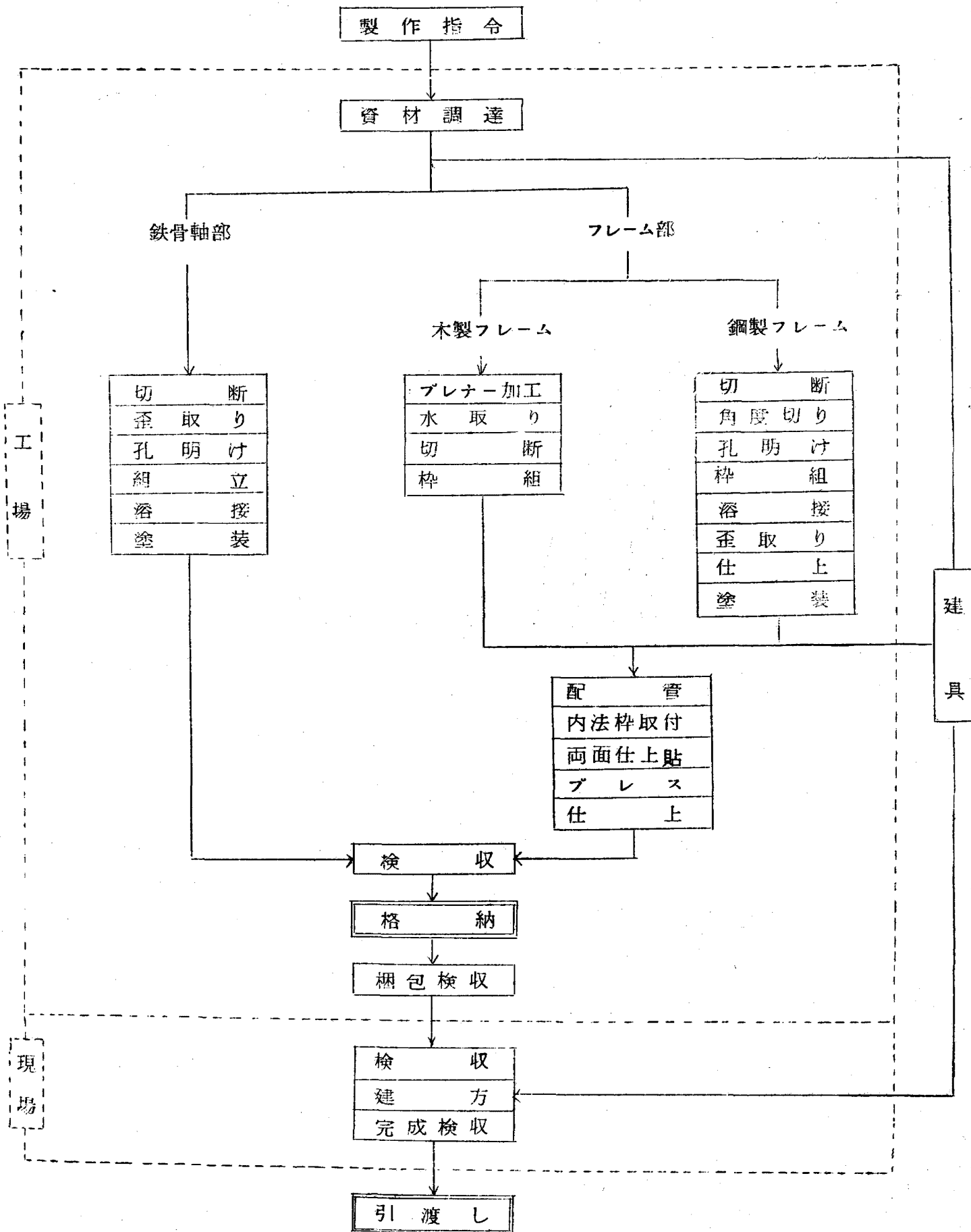
今後我国が10ヶ年間に必要とする住宅は約1,000万戸（1戸100万円として10兆円）と云われているが、熟練労務者の不足、非近代的な生産形態の現状からしてプレハブ住宅にかかる期待は大きく、政府も公営、公庫住宅のプレハブ化を急ぐと共に民間住宅のプレハブ化を積極的に促進する旨明らかにしている。当社も販売網の整備、生産設備の拡充、消費者金融制度の導入（プレハブローンの採用、住宅金融公庫の融資対象に組入れ）など、受入体勢の充実に努めている。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次頁のとおりである。

(1) 鋼管構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和39年3月31日現在

所管 区分	職員	土 地		建 物		建物 附設 設備	構 築 物	機械 裝置	車輛 搬 運 具	工具 器具 備品	投下資 本合計	
		面 積	金 額	面 積	金 額							
	人	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本社	106			(1,058)	126	1,830		826	3,055	5,299	11,010	
大阪支店	387	(473)		(1,233)		685	27	6,382	4,708	5,734	17,536	
東京支店	501	(2,503)	77,845	(2,522)	421	5,824	19	1,039	6,305	22,697	113,729	
名古屋支店	131	1,284	3,890	(1,082)	106	4,988	85	123	4,662	1,392	3,794	18,934
札幌支店 札幌工場	69	23,100	29,399	3,610	35,016	1,332	7,191	713	1,302	1,955	76,908	
福岡支店	88	561	4,976	(117)	577	14,363	95	5,389	1,840	1,164	27,827	
広島支店	56			(865)	116	1,237		588	795	1,103	3,723	
岡山支店 岡山工場	96	57,392	53,762	10,704	54,783	10,194	5,468	1,220	1,463	5,475	132,365	
静岡支店	66			(536)	—	982			1,618	2,357	4,957	
千葉支店	43			454	7,342	222			8	2,128	9,700	
姫路支店	30			(126)					706	741	1,447	
仙台支店	55	(1,452)	6,371	(1,109)		690			1,368	1,731	10,160	
金沢営業所	24	(45)	1,611	(180)	132	1,787	135		330	429	4,292	
三重営業所	20	1,013	7,155	(448)	159	2,217	490		42	598	10,502	
松本営業所	16			(157)	—	53	6	18	2	314	393	
東京第1工場	56	52,685	101,644	18,967	132,170	24,493	12,567	14,623	639	2,932	289,068	
東京第2工場	43	37,861	23,973	20,218	96,814	13,657	11,525	6,582	3	2,390	154,944	
名古屋工場	41	23,480	32,669	11,254	36,567	11,757	5,957	4,413	446	645	92,455	
堺工場	105	57,465	197,273	30,163	138,015	29,740	19,167	22,254	2,450	10,554	419,453	
九州工場	46	33,058	11,232	9,380	46,916	3,501	4,848	3,476	255	1,728	71,956	
静岡工場	23	66,083	29,250	7,783	47,121	12,270	3,609	3,889		1,351	97,490	
計	2,002	392,215	581,050	114,170	628,025	108,882	70,990	76,056	28,727	75,119	1,568,849	

注 1 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2 その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 10,380m² 41,467千円 (その他) 土地 219,337m² 223,754千円
 建物 10,408m² 102,372千円

(b) 主な機械装置の内容

昭和39年3月31日現在(単位 千円)

名 称	数 量	帳簿価額	摘 要
ホイスト及びクレーン装置	91基	40,458	
交流アーク溶接機及び自動溶接機	64台	7,250	
直流エンジン溶接機	11 "	5,544	
自動フレーム切断機	4 "	5,371	
コンターマシン	10 "	2,958	
フライス盤	7 "	2,807	
エアーコンプレッサー	9 "	2,690	
鋼管用レントゲン装置	2 "	1,148	
グラインダー	7 "	674	
ボール盤	6 "	431	
製材、木工機械		6,725	
合 計		76,056	

注 当社工場に設置せる機械装置の内下請所有のものは次の通りである。

名	称	数	量	摘	要
交流	アーク溶接機及び自動溶接機		798台		
高	速切断機		163 "		
ボ	ール盤		76 "		
グ	ラインダー		54 "		
パ	ンチングマシン		40 "		
エ	アーコンプレッサー		38 "		
パ	ワープレス		19 "		
シ	ャーリング		16 "		
パイ	プベンダー		13 "		
捻	子切盤		8 "		
コン	ターマシソン、木工機外		238 "		

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

(単位 千円)

事業所名	設 備 の 内 容	予算額	既払額	予 定 工 期		完成後の 増加能力	摘 要
				着 手	完 成		
仙台工場	鋼管構造建築及び構築物の製作工場						
	規模 土地 約32,500m ² 建物 約 6,000m ²	74,000	15,000	40.1	40.3	70,000/月 (当 初)	第1期工事完了
奈良工場	プレハブ住宅、建材製作工場						
	規模 土地 約200,000m ² 建物 約99,000m ²						
	第1期工事	690,000	110,000	39.5	39.10	600,000/月 (当 初)	
	第2期工事	330,000		39.12	40.12		
茨城工場	プレハブ住宅、建材製作工場						
	規模 土地 約200,000m ² 建物 約99,000m ²						
	第1期工事	452,000	0	39.10	40.4	500,000/月 (当 初)	
	第2期工事	298,000					
各地	独 身 寮	150,000	23,000				
	機械の導入等、有形固定資産の増設、強化、更新	264,000	111,000				
合 計		2,258,000	259,000				

注 所要資金総額 2,258,000 千円のうち 538,000 千円を自己資金により、残余を金融機関よりの借入金により、充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第13期）及び当期（第14期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注工事高及び完成工事高等

(単位 千円)

事業 年度	計上区分	部 門 別	受 注 高			完 成 工 事 高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第 13 期) 自至 昭昭 和和 3838 年年 4 9 月月 1 30 日日	完成工事高	鋼管建築	5,034,772	7,557,709	12,592,481	6,751,959	5,840,522	981,806
		土木工事	160,932	362,434	523,366	240,805	282,561	47,341
		計	5,195,704	7,920,143	13,115,847	6,992,764	6,123,083	1,029,147
	売 上 高	プレハブ住宅	222,609	1,156,903	1,379,512	414,239	965,273	—
		その他のプレハブ	714,707	660,849	1,375,556	1,210,138	165,418	—
		建 材	4,023	60,089	64,112	62,456	1,656	—
		計	941,339	1,877,841	2,819,180	1,686,833	1,132,347	—
	不動産業売上高	不動産事業	—	23,583	23,583	23,583	—	—
	合 計		6,137,043	9,821,567	15,958,610	8,703,180	7,255,430	—
(第 14 期) 自至 昭昭 和和 3839 年年 10 3 月月 1 31 日日	完成工事高	鋼管建築	5,840,522	7,200,311	13,040,833	6,842,716	6,198,117	1,399,886
		土木工事	282,561	130,596	413,157	267,546	145,611	32,955
		計	6,123,083	7,330,907	13,453,990	7,110,262	6,343,728	1,432,841
	売 上 高	プレハブ住宅	965,273	1,404,662	2,369,935	1,009,129	1,360,806	—
		その他のプレハブ	165,418	1,780,953	1,946,371	1,605,212	341,159	—
		建 材	1,656	127,589	129,245	126,282	2,963	—
		計	1,132,347	3,313,204	4,445,551	2,740,623	1,704,928	—
	不動産業売上高	不動産事業	—	1,046,000	1,046,000	984,291	61,709	—
	合 計		7,255,430	11,690,111	18,945,541	10,835,176	8,110,365	—

注 1 前期以前に受注した工事で、請負金額の変更されたものについては、受注高にその増減を含めたもので、完成工事高にもこの増減額が含まれている。

2 出来高とは、工事進捗部分に対応する受注金額である。

3 当期不動産事業売上高の内訳は次のとおり

宅地売却収入	968,723 千円
不動産賃貸収入	15,568
計	984,291

(b) 主な完成工事高の内訳 (自昭和 38 年10月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 工 年 月	完 成 年 月
東 京 都 庁	宿 舎	東 京 都	26,919	38.11	38.12
富 士 急 行 (株)	"	山 梨 県	26,874	38.10	39. 1
ポ ー ラ 化 粧 品 本 舗 (株)	倉 庫	東 京 都	30,500	38.12	39. 3
丸 孝 不 動 産 (株)	ビ ル	東 京 都	100,000	38. 4	39. 3
雇 傭 促 進 事 業 団	宿 舎	各 地	80,153	38.10	39. 3
大 和 団 地 (株)	宅 地 造 成	大 阪 府	131,345	38.10	39. 3
(株) サ ニ	マ ー ケ ッ ト	熊 本 県	61,800	38. 8	38.10
愛 媛 食 鳥 産 業 (株)	鶏 舎	愛 媛 県	22,391	38.12	39. 3

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	着 年	工 月	完 年	成 月
岩手県農業協同組合連合会	倉	庫	58,138	38.10		39. 3	
東亜合成化学工業(株)	工	場	31,621	38.10		39. 3	
豊富町役場	高 校 体 育	館	21,490	38. 9		39. 1	
水島工業(株)		寮	22,652	38.10		39. 2	
サンウエーブ工業(株)	工	場	40,620	38.10		39. 2	
温泉青果農業協同組合	上	家	74,430	38. 7		38.10	
その他の	—	—	6,381,329				
合 計	—	—	7,110,262				

(c) 主な手持工事の内訳 (昭和39年3月31日現在)

(単位 千円)

注 文 主	工 事 区 分	工事場所	請負金額	摘 要
日本放送協会	オリニッピク工事	東京都	52,871	
京浜急行電鉄(株)	工	千葉県	21,000	
日本発条(株)	工	バンコク	59,000	
雇傭促進事業団	宿	各地	42,517	
芸陽バス(株)	バスターミナル	広島県	22,500	
京神倉庫(株)	倉	京都府	206,500	
和歌山市役所	体 育	和歌山県	20,010	
麓産業(株)	鶏	大阪府	112,465	
丸紅飯田(株)	工	千葉県	61,204	
中塚工業(株)	工	滋賀県	65,000	
千葉興業銀行(株)	店	千葉県	22,200	
日本通運(株)	倉	愛知県	23,400	
杉原病院	病	島根県	34,510	
芝本産業(株)	工 場, 倉	栃木県	58,400	
その他の	—	全国各地	5,542,151	
合 計	—	—	6,343,728	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

受注生産方式であるため今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位 千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受 注 残 高
		期首残高	当期受注	計		
自 昭和39年4月1日 至 昭和39年9月30日	完成工事高	6,343,728	10,800,000	17,143,728	8,400,000	8,743,728
	売上高	1,704,928	6,000,000	7,704,928	4,900,000	2,804,928
	不動産事業	61,709	200,000	261,709	200,000	61,709
	売上高	8,110,365	17,000,000	25,110,365	13,500,000	11,610,365
	計 (月平均)	—	2,830,000	—	2,250,000	—

(e) 資材の状況

1 主要資材の入手、使用及び在庫量

品 目	単 位	自 昭和38年10月1日至昭和39年3月31日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼管, 軽量型鋼材	㏍	2,460	17,621	17,587	2,134
鉄板, 一般鋼材	㏍	775	6,455	6,492	738
一般木材	m ³	931	18,069	18,181	819

2 主要資材の価格の推移

品	目	単	位	規	格・寸	法	昭和38年9月	昭和38年12月	昭和39年3月
鋼 軽 一 鉄 杉	量 型 般 鋼 材 板 角	管	m	48.6	× 2.3	× 5,500	円	円	円
							57,000	55,000	54,000
							51,000	51,000	51,000
							30,000	31,000	30,000
							260	240	230
鉄 杉	正	角	m ³	4,000	× 105	× 105	22,600	22,000	21,000

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表を除く財務諸表は、建設業法施行規則（昭和 24 年 7 月 28 日建設省令第 14 号）の規定により、附属明細表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年 11 月 27 日大蔵省令第 59 号）に準拠して作成した。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 27 日
事務所所在地	大阪市東区平野町 2 丁目 30 番地生駒ビル 5 階
事務所名	岡西公認会計士事務所
公認会計士	岡 西 政 市 ㊞ 電話大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日から昭和 39 年 3 月 31 日までの第 14 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

法人税等の引当額は、前期までは、利益処分によつて計上していたが、当期より未処分利益剰余金から控除して引当計上することに改められた。この会計処理の変更は、妥当であると認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、大和ハウス工業株式会社の昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第 13 期 昭和38年 9 月30日現在			第 14 期 昭和39年 3 月31日現在			増 減 (Δ)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1 現金及び預金* 1		2,591,351			3,422,508		831,157
2 受取手形* 2	896,801			1,746,872			
貸倒引当金	13,224	883,577		25,724	1,721,148		837,571
3 未収入金	4,089,511			5,139,306			
貸倒引当金	23,363	4,066,148		28,547	5,110,759		1,044,611
4 未成工事支出金		871,688			1,224,220		352,532
5 売却用不動産		294,407			611,421		317,014
6 材料及び貯蔵品* 3		346,712			323,331		Δ 23,381
7 製 品		123,236			150,795		27,559
8 仕 掛 品		83,451			308,216		224,765
9 前払費用		63,612			74,578		10,966
10 その他の流動資産							
(1) 株主、役員、従業員 に対する短期債権	4,071			11,482			
(2) 関係会社に対する 短期債権	9,567			26,035			
(3) その他の短期債権	230,666			528,720			
(4) 未収収益	907			663			
(5) 保 証 金	27,104	272,315		87,873	654,773		382,458
流動資産合計		9,596,497	79.9		13,601,749	83.5	4,005,252
II 固 定 資 産							
1 有形固定資産* 4							
(1) 建 物	840,451			902,200			
減価償却引当金	139,138	701,313		171,803	730,397		29,084
(2) 建物附属設備	136,190			143,331			
減価償却引当金	27,653	108,537		34,449	108,882		345
(3) 構 築 物	104,465			114,026			
減価償却引当金	35,913	68,552		43,036	70,990		2,438
(4) 機械及び装置	103,906			114,361			
減価償却引当金	30,212	73,694		38,305	76,056		2,362
(5) 車輛運搬具	61,646			51,104			
減価償却引当金	29,692	31,954		22,377	28,727		Δ 3,227
(6) 工具器具及び備品	90,942			116,529			
減価償却引当金	31,760	59,182		41,410	75,119		15,937
(7) 土 地		697,955			846,271		148,316
(8) 建設仮勘定		90,316			79,078		Δ 11,238
有形固定資産合計		1,831,503	15.3		2,015,520	12.4	184,017
2 無形固定資産							
(1) 商 標 権		112			116		4
(2) 実用新案権		163			155		Δ 8
(3) 電話加入権		13,742			17,191		3,449
無形固定資産合計		14,017	0.1		17,462	0.1	3,445
3 投 資							
(1) 関係会社有価証券		207,900			207,300		Δ 600
(2) 投資有価証券		227,144			301,009		73,865
(3) 出 資 金		50			50		
(4) 敷 金		95,002			93,268		Δ 1,734
(5) 長期貸付金		2,886			3,391		505
(6) その他の投資* 5		19,672			26,622		6,950
投資合計		552,654	4.6		631,640	3.9	78,986
固定資産合計		2,398,174	20.0		2,664,622	16.4	266,448
III 繰 延 勘 定							
1 前払費用		8,246			8,446		200

科 目	第 13 期 昭和38年 9 月30日現在		第 14 期 昭和39年 3 月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
2 株 式 発 行 費	3,970		14,700		10,730
3 試 験 研 究 費	425		357		△ 68
繰 延 勘 定 合 計	12,641	0.1	23,503	0.1	10,862
資 産 合 計	12,007,312	100.0	16,289,874	100.0	4,282,562
負債及び資本の部					(単位 千円)

科 目	第 13 期 昭和38年 9 月30日現在		第 14 期 昭和39年 3 月31日現在		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
IV 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	3,109,487		3,689,875		580,388
2 短期借入金 (一部担保付)	2,747,040		2,874,758		127,718
3 工 事 未 払 金	1,967,684		3,100,025		1,132,341
4 未 払 金	399,697		492,047		92,350
5 未 払 費 用	170,054		182,053		11,999
6 未成工事受入金	379,005		691,672		312,667
7 預 り 金	41,163		89,930		48,767
8 納 税 引 当 金* 6	239		265,000		264,761
9 その他の流動負債					
(1) 前 受 収 益	5		0		
(2) 従業員預り金	66,787		73,211		
(3) その他の借入金	970		480		
(4) 仮 受 金	4,728		7,262		8,463
流 動 負 債 合 計	8,886,859	74.0	11,466,313	70.4	2,579,454
V 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	547,975		771,262		223,287
2 退職給与引当金	34,980		43,140		8,160
固 定 負 債 合 計	582,955	4.9	814,402	5.0	231,447
VI 引 当 金					
価 格 変 動 準 備 金	26,949		34,278		7,329
引 当 金 合 計	26,949	0.2	34,278	0.2	7,329
負 債 合 計	9,496,763	79.1	12,314,993	75.6	2,818,230
VII 資 本 金					
1 額 面 株 式					
授権資本金(株式数)	(112,800株)		(112,800株)		
未発行資本金(株式数)	(84,600千株)		(56,400千株)		
現在資本金(株式数)	(28,200千株)		(56,400千株)		
資 本 金 合 計	1,410,000	11.7	2,820,000	17.3	1,410,000
VIII 剰 余 金					
1 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	453,440		453,400		
資 本 剰 余 金 合 計	453,440	3.8	453,440	2.8	
2 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	26,015		52,015		26,000
(2) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100,000		200,000		100,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金* 7					
1 法 人 税 等 控 除 前	521,094		—		△ 521,094
2 法 人 税 等 控 除 後* 8	—		449,426	4.3	449,426
利 益 剰 余 金 合 計	647,109	5.4	701,441	7.1	54,332
剰 余 金 合 計	1,100,549	9.2	1,154,881	24.4	54,332
資 本 合 計	2,510,549	20.9	3,974,881		1,464,332
負 債 資 本 合 計	12,007,312	100.0	16,289,874	100.0	4,282,562

脚 注	摘 要	(単位 千円)	
		(第 13 期)	(第 14 期)
* 1	この内定期預金で借入金の担保に供しているもの	510,260	146,000
* 2	この外 受取手形割引高	2,096,412	2,884,145
	受取手形裏書譲渡高	208	80
* 3	たな卸方法は、継続記録法による帳簿たな卸を行い、期中又は期末の実地たな卸によつて帳簿たな卸高の一部を修正する。期末たな卸高の評価基準は、最終仕入原価法である。		
* 4	このうち次のとおり担保に供している。(帳簿価額)		
1	短期借入金に対する差入担保。		
	建 物	48,233	12,316
	土 地	41,848	9,175
2	長期借入金（短期借入金に振替たものを含む）に対する差入れ担保。		
	建 物	270,512	286,809
	土 地	331,249	336,286
3	長期借入金（短期借入金に振替えたものを含む）に対し工場財団を組成し担保に供している。		
	工場財団組成工場		
	第13期 東京第1，九州，岡山各工場		
	第14期 東京第1，九州，岡山各工場		
	建 物	243,153	233,869
	土 地	178,015	178,015
	機 械	102,266	92,882
	合 計	523,434	504,766
* 5	このうち退職給与引当金特定預金	9,000	12,000
* 6	従来法人税及び住民税は利益処分により引当てていたが、商法の改正によつて当期（第14期）より負債として「納税引当金」に計上することとした。		
	なお、前期（第13期）表示の239千円は利益処分によつて引当てた税金引当金の過剰額の累積額である。		
* 7	当期末処分利益剰余金は従来「繰越利益剰余金期末残高」と「当期純利益」とに区分掲記していたが当期より一括表示することにした。		
	なお、当期との比較上前期分についても組替え表示した。		
* 8	未処分利益剰余金については、当期（第14期）より法人税等控除後で表示することに改めた。		
	なお、前期（第13期）の法人税等控除後未処分利益剰余金を算定すれば321,094千円となる。		
9	関係会社の保証債務		
	関係会社の銀行借入金に対し、下記のとおり保証を行なっている。		
	大和団地株式会社	825,000	1,366,000
	ラクダ工業株式会社	25,000	25,000
	大和開発工業株式会社	10,000	10,000

なお、貸倒引当金、退職給与引当金及び価格変動準備金の設定については、各期共税法上の限度で組入れている。

(2) 損 益 計 算 書 (単位 千円)

科 目	第 13 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		増減(Δ)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 完 成 工 事 高	6,992,764	(100.0)	7,110,262	(100.0)	117,498
II 完 成 工 事 原 価	5,922,868	(84.7)	6,127,443	(86.2)	204,575
完 成 工 事 総 利 益		1,069,896		982,819	Δ 87,077
III 売 上 高	1,686,833	(100.0)	2,740,623	(100.0)	1,053,790
IV 売 上 原 価	1,407,426	(83.4)	2,247,340	(82.0)	839,914

科 目	第 13 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 総 利 益	279,407	%	493,283	%	213,876
V 不動産事業売上高	23,583	(100.0)	984,291	(100.0)	960,708
VI 不動産事業売上原価	13,353	(56.6)	837,404	(85.1)	824,051
不動産事業売上総利益	10,230		146,887		136,657
VII 一 般 管 理 費					
1 役 員 報 酬	12,880		12,798		
2 給料, 諸手当及び賞与	221,119		235,326		
3 法 定 福 利 費	9,366		9,969		
4 福 利 厚 生 費	29,521		33,310		
5 退職金及び退職給与引当金繰入額	16,244		15,095		
6 退 職 年 金	5,901		5,776		
7 修繕維持費	2,298		3,730		
8 事務用品費	29,245		31,805		
9 旅費, 交通費及び通信費	91,319		103,403		
10 動力費, 用水費及び光熱費	4,556		5,658		
11 調 査 研 究 費	6,628		8,788		
12 広 告 宣 伝 費	62,552		67,128		
13 交 際 費	37,409		45,558		
14 寄 付 金	7,155		1,074		
15 地 代 家 賃	20,343		23,409		
16 減 価 償 却 費	11,610		13,960		
17 租 税 公 課	73,178		76,862		
18 保 険 料	1,339		3,494		
19 販 売 手 数 料	58,508		62,616		
20 雑 費	15,421		20,371		
一 般 管 理 費 合 計	716,592	8.2	780,130	7.2	63,538
一 営 業 利 益	642,941	7.4	842,859	7.8	199,918
VIII 営 業 外 収 益					
1 受取利息及び割引料	42,442		69,434		
2 有価証券利息	1,884		3,313		
3 受 取 配 当 金	1,946		12,633		
4 有価証券売却益	15,825		719		
5 仕 入 割 引	3,229		0		
6 不動産賃貸収益	10,931		9,214		
7 作業屑売却益	12,358		5,599		
8 貸倒引当金戻入	13,973		9,841		
9 雑 収 入	14,479	1.3	18,846	1.2	12,532
当 期 総 利 益	760,008	8.7	972,458	9.0	212,450
IX 営 業 外 費 用					
1 支払利息及び割引料	220,678		277,617		
2 株式発行費償却	794		3,099		
3 貸付不動産管理費用	620		0		
4 材料, 貯蔵品棚卸損	2,258		3,765		
5 貸 倒 損 失	2,984		2,838		
6 貸倒引当金繰入	20,758		25,689		
7 雑 支 出	9,384	2.9	2,222	2.9	57,754
当 期 純 利 益	502,532	5.8	657,228	6.1	154,696

脚 注

1 固定資産の償却実施状況

要
普通償却範囲額

第13期
74,907

(単位 千円)
第14期
80,306

摘	要	第13期		第14期	
		償却	実施額	償却	実施額
2 租税公課の内訳は次のとおり	法人事業税	74,945		80,255	
	固定資産税	59,599		57,920	
	その他の租税及び公課	832		667	
	計	12,747		18,275	
		73,178		76,862	

3 構成比のうち、一般管理費以下の比率については、完成工事高、売上高及び不動産事業売上高の合計を100%として算出した。

(a) 完成工事原価計算書

(単位 千円)

科 目	第 13 期 (自 昭和38年 4 月 1 日) (至 昭和38年 9 月 30 日)		第 14 期 (自 昭和38年10月 1 日) (至 昭和39年 3 月 31 日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	1,839,428	31.1	1,883,651	30.8	44,187
II 労 務 費	502		5,057	0.0	4,555
III 外 注 費	3,574,079	60.3	3,773,318	61.6	199,239
IV 経 費					
(1) 直 接 経 費					
1 仮 設 損 料	29,278		39,648		
2 動力費、用水費及び光熱費	15,867		16,379		
3 運 賃	92,485		92,132		
4 修 繕 費	200		313		
5 労 務 管 理 費	1,599		2,565		
6 租 税 公 課	268		351		
7 地 代 家 賃	1,728		2,248		
8 保 険 料	3,057		1,375		
9 福 利 厚 生 費	25,238		20,515		
10 事 務 用 品 費	785		784		
11 旅費、交通費及び通信費	44,518		35,034		
12 交 際 費	3,439		3,389		
13 補 償 費	1,450		1,578		
14 雑 費	4,859	224,771 3.8	4,682	220,993 3.6	△ 3,778
(2) 間 接 経 費					
1 工場間接経費*	121,016		95,571		
2 現場間接経費*	163,072	284,088 4.8	148,889	244,460 4.0	△ 39,628
経 費 合 計	508,859	8.6	465,453	7.6	△ 43,406
完 成 工 事 原 価	5,922,868	100.0	6,127,443	100.0	204,575

脚 注

原価計算の方法 契約別の個別原価計算を採用し、直接費及び間接費に区分する。
直接費は個別に、間接費は工場間接経費及び工事(現場)間接費として配賦集計される。

(b) 売上原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 13 期 (自 昭和38年 4 月 1 日) (至 昭和38年 9 月 30 日)		第 14 期 (自 昭和38年10月 1 日) (至 昭和39年 3 月 31 日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	803,483	57.1	1,271,251	56.6	467,768
II 労 務 費	439	0	912	0.0	473
III 外 注 費	464,953	33.0	789,340	35.1	324,387
IV 経 費					
(1) 直 接 経 費 * 1	50,484	3.6	76,328		25,844
(2) 製 造 間 接 経 費					
1 工 場 間 接 経 費	74,937		81,774		
2 現 場 間 接 経 費	13,130	88,067 6.3	27,765	109,509 4.9	21,442
経 費 合 計	138,551	9.9	185,837	8.3	47,286
売 上 原 価	1,407,426	100.0	2,247,340	100.0	839,914

脚 注

- 1 原価計算の方法 製造指図書別の個別原価計算を採用し製造に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に集計し、間接費については配賦計算により集計する。

* 1

- 2 直接経費の内訳

	第 13 期	第 14 期
運 賃	42,354 千円	66,958 千円
福 利 厚 生 費	1,183	3,446
旅費、交通費及び通信費	3,920	3,887
そ の 他	3,027	2,037
計	50,484	76,328

(c) 間接経費明細表

(単位 千円)

科 目	第 13 期 (自 昭和38年 4 月 1 日) (至 昭和38年 9 月 30 日)		第 14 期 (自 昭和38年10月 1 日) (至 昭和39年 3 月 31 日)	
	金	額	金	額
I 工 場 間 接 経 費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		26,083		33,518
(2) 当 期 発 生 額				
1 仮 設 損 料	6,025		297	
2 動力費、用水費及び光熱費	6,683		7,035	
3 運 賃	11,933		11,538	
4 減 価 償 却 費	59,664		61,550	
5 修 繕 費	4,998		4,164	
6 労 務 管 理 費	1,145		1,465	
7 租 税 公 課	6,632		5,125	
8 地 代 家 賃	900		155	
9 保 険 料	503		1,405	
10 人 件 費	74,784		67,603	
11 福 利 厚 生 費	10,985		10,279	
12 事 務 用 品 費	4,690		5,571	
13 旅費・交通費、及び通信費	14,505		16,182	
14 交 際 費	1,191		1,159	
15 間 接 材 料 費	1,541		921	
16 間 接 外 注 費	4,086		1,487	
17 雑 費	2,583	212,848	1,927	197,865
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		33,515		50,445
(4) 他 勘 定 振 替 額		9,463		3,623
差引当期工場間接経費 (完 成 工 事 原 価)		121,016		95,571
(売 上 原 価)		74,937 195,953		81,744 177,315
II 現 場 間 接 経 費				
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		15,184		11,154
(2) 当 期 発 生 額				
1 仮 設 損 料	4,494		8,738	
2 動力費、用水費及び光熱費	1,574		1,117	
3 運 賃	3,972		3,373	
4 減 価 償 却 費	3,747		4,821	
5 修 繕 費	1,529		949	
6 労 務 管 理 費	153		138	
7 租 税 公 課	117		23	
8 地 代 家 賃	443		1,251	
9 保 険 料	194		120	
10 人 件 費	110,535		116,615	
11 福 利 厚 生 費	13,255		13,517	
12 事 務 用 品 費	2,293		2,646	

科 目	第 13 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)	
	金 額		金 額	
13 旅費, 交通費及び通信費	23,258		29,915	
14 交 際 費	893		1,220	
15 補 償 費	0		66	
16 間 接 材 料 費	3,217		3,312	
17 間 接 外 注 費	1,808		1,517	
18 雑 費	1,063	172,545	1,503	190,841
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品 中の現場間接経費		11,154		24,254
(4) 他 勘 定 振 替 額 差引当期現場間接経費 (完成工事原価) (売上原価) 間 接 経 費 合 計		373 163,072 13,130 176,202 372,155		1,087 148,889 27,765 176,654 353,969

注 他勘定振替額とは、当社工場の新設、修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 13 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		第 14 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)		増 減(△)
未 処 分 利 益 剰 余 金					
1 前期未処分利益剰余金		505,315		521,094	15,779
2 前期利益剰余金処分別					
(1) 利 益 準 備 金	26,000		26,000		
(2) 税 金	200,000		200,000		
(3) 配 当 金	141,000		141,000		
(4) 役 員 賞 与 金	6,000		8,000		
(5) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	100,000	473,000	100,000	475,000	2,000
繰越利益剰余金額		32,315		46,094	13,779
3 繰越利益剰余金増加高					
(1) 固定資産売却益	4,888		16,968		
(2) 前期損益修正	2,935		30,417		
(3) 価格変動準備金戻入	20,023	27,846	26,949	74,334	46,488
4 繰越利益剰余金減少高					
(1) 固定資産売却損	3,360		2,749		
(2) 固定資産除却損	2,583		4,390		
(3) 前期損益修正	8,707		21,813		
(4) 価格変動準備金繰入	26,949	41,599	34,278	63,230	21,631
繰越利益剰余金期末残高		18,562		57,198	38,636
5 当期純利益金額		502,532		657,228	154,696
当期未処分利益剰余金		521,094		714,426	193,332
6 法人税等引当額*		0		265,000	265,000
法人税等控除後当期未処分利益剰余金				449,426	449,426
(うち、未処分利益剰余金当期増加高)				403,332	403,332

脚 注

* 従来未処分利益剰余金当期増加高に対する法人税及び住民税は、利益処分により引当てていたが、当期(第14期)より当期未処分利益剰余金から控除し、法人税等控除後当期未処分利益剰余金を表示する形式に改めた。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第 1 3 期 昭和38年11月30日株主総会 可決		第 1 4 期 昭和39年 5 月29日株主総会 可決		増減(△)
I 当期未処分利益金					
1 法人税等控除前		521,094			— △521,094
2 法人税等控除後		—		449,426	449,426
II 利益剰余金処分量					
1 利益準備金	26,000		26,000		
2 税金*1	200,000		—		
3 配当金*2	141,000		258,481		
4 役員賞与金	8,000		8,000		
5 任意積立金					
別途積立金	100,000	475,000	100,000	392,481	82,519
III 次期繰越利益剰余金		46,094		56,945	10,851

脚 注

- * 1 従来利益処分によつて引当てていた税金は、当期(第14期)より法人税等引当額として剰余金計算書に記載する形式に改めた。
- * 2 配当率は、前期、当期ともに年20%である。

(5) 附属明細書

(a) 投資有価証券明細表

銘柄	株の額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	円	株	千円	千円	
株 (株) 三菱銀行	50	200,000	11,920	11,920	1 評価基準 取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原則として原価法による。 2 *
(株) 住友銀行	50	100,000	11,930	11,930	
(株) 三井銀行	50	200,000	13,000	13,000	
(株) 東海銀行	50	100,000	8,120	8,120	
(株) 神戸銀行	50	25,000	1,905	1,905	
(株) 協和銀行	50	25,000	1,875	1,875	
(株) 常陽銀行	50	50,000	3,400	3,400	
富士製鉄(株)	50	225,000	14,745	14,745	
東京芝浦電気(株)	50	238,823	16,140	16,140	
野村証券(株)	50	135,000	10,458	10,458	
丸紅飯田(株)	50	75,000	8,415	8,415	
三和シャッター工業(株)	50	30,000	8,151	8,151	
三和金属工業(株)	50	20,000	3,000	3,000	
不二サッシュ(株)	50	50,000	11,175	11,175	
小林産業(株)	50	30,000	8,271	8,271	
泰平物産(株)	50	1,000	2,500	* 50	
その他 14 銘柄	—	220,501	20,697	20,697	
計		1,725,324	155,702	153,252	

種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	千円	千円	
その他の有価証券 (株) 日本不動産銀行債券	12,996	12,996	1 評価基準 取得価額は個別法、貸借対照表計上額は原則として原価法による。
(株) 日本興業銀行債券	8,600	8,600	
(株) 日本長期信用銀行債券	4,350	4,350	
商工組合中央金庫割引債券	32,211	32,211	
農林中央金庫割引債券	1,455	1,455	
(株) 日本不動産銀行割引債券	951	951	
電信電話債券	4,265	4,265	
割引電信電話債券	13,179	13,179	
中央信託銀行(株)貸付信託受益証券	16,000	16,000	
三井信託銀行(株)貸付信託受益証券	13,800	13,800	
東洋信託銀行(株)貸付信託受益証券	10,200	10,200	
三菱信託銀行(株)貸付信託受益証券	5,000	5,000	
安田信託銀行(株)貸付信託受益証券	900	900	
住友信託銀行(株)貸付信託受益証券	850	850	
大和証券(株)投資信託受益証券	15,000	15,000	
野村証券(株)投資信託受益証券	8,000	8,000	
計	147,757	147,757	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当増額	当減額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	840,451	81,241	19,492	902,200	171,803	730,397	
建物附属設備	136,190	8,930	1,789	143,331	34,449	108,882	
構築物	104,465	15,616	6,055	114,026	43,036	70,990	
機械及び装置	103,906	20,296	9,841	114,361	38,305	76,056	
車輛運搬具	61,646	14,317	24,859	51,104	22,377	28,227	
工具器具及び備品	90,942	25,867	280	116,529	41,410	75,119	
土地	697,955	235,790	87,474	846,271	0	846,271	
建設仮勘定	90,316	122,281	133,519	79,078	0	79,078	
合 計	2,125,871	524,338	283,309	2,366,900	351,380	2,015,520	

注 当期における主な増減の内容

* 土地 (増加) 奈良工場建設用地 (198,600m²) の一部
札幌支店、工場用地 (23,100m²)

193,314千円
29,399 "

三重営業所用地 (1,013m ²)	7,155千円
その他の	5,922 "
(減少) 売却用不動産勘定に科目振替	80,641千円
旧札幌支店, 工場用地売却	6,486 "
その他の	347 "

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄 (株 式)	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘要
		株数	取価 得格	貸借 対照 表計上額	株数	金 額	株数	金 額	株数	取価 得額	貸借 対照 表計上額	
	円 株 千円 千円				株 千円		株 千円		株 千円			
大 和 団 地(株)	500	370,000	185,000	185,000					370,000	185,000	185,000	
大和(馬來亜)有限公 司	M\$1	60,000	7,148	7,148					60,000	7,148	7,148	
ラクダ工業(株)	500	11,700	5,850	5,850					11,700	5,850	5,850	
大阪大和ハウス工業 販売(株)	500	8,560	4,752	4,752					8,560	4,752	4,752	
大和開発工業(株)	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000	
大 和 工 商(株)	500	1,200	600	600					1,200	600	600	
中国大和ハウス販売 (株)	500	1,100	550	550					1,100	550	550	
大和自動車運輸(株)	500	800	400	400					800	400	400	
九州大和ハウス販売 (株)	500	1,000	500	500			1,000	500	0	0	0	
岡山ハウス興業(株)	500	200	100	100			200	100	0	0	0	
計		460,560	207,900	207,900			1,200	600	459,360	207,300	207,300	

注1 取得価額の算定法は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として原価法による。

2 関係会社との関係内容は次のとおりである。

関 係 会 社	当社の株式 保有率	役 員 関 係	業 務 並 び に 取 引 関 係
大 和 団 地 (株)	23.1% (発行済株式 160万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	住宅公団の民間版として住宅事情の緩和に寄与せ んとするもので住宅団地の造成販売を主事業とす る、現在大阪、奈良、名古屋地区において羽曳野 ネオポリス (40万坪) 学園前ネオポリス (10万坪) 師勝町ネオポリス (3万坪) を開発中である。当 社は同社の宅地造成及び住宅の建設を請負う。
大 和 (馬 来 亜) 有 限 公 司	15.0% (発行済株式 40万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	銅管構造建築の設計、施工及び輸出入業務を行う 現地法人である。現在シンガポールに専門工場を 完成、積極的に業務を展開しており、当社の東南 アジア市場進出の橋頭堡的役割を果たすものである。
ラクダ工業(株)	12.2% (発行済株式 9万6千株)	当社の役員名が同 社の役員に就任し ている。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのス チール家具、事務器具の販売会社である。
大阪大和ハウス工 業販売(株)	42.8% (発行済株式 2万株)	当社の役員3名が 同社の役員に就任 している。	当社の製品 (ダイワハウス、ミゼットハウス、ダ イワロッジ等) の販売会社である。
大和開発工業(株)	25.0% (発行済株式 2万4千株)	当社の役員2名が、 同社の役員に就任 している。	土地造成、道路工事等土木工事の請負を業とす る。
大 和 工 商 (株)	60.0% (発行済株式 2千株)	当社の役員5名が 同社の役員に就任 している。	当社の下請会社に対し、塗料、溶接棒等を販売す る。
大和自動車運輸 (株)	20.0% (発行済株式 4千株)	当社の役員3名及 び社員1名が同社 の役員に就任して いる	当社運輸の下請会社である。

(e) 関係会社貸付金明細表

資産総額の1000分の5以下であるので、財務諸表規則第122条の規定により記載を省略した。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要				
					最終返済期日	利率	使途	担保	
三菱銀行	(23,950)		12,600	(11,350)	昭和39年9月	日歩2.4銭	設備	堺工場土地建物	
住友銀行	(19,200) 2,400		9,600	(12,000)	昭和39年8月	日歩2.5銭	"	"	
三井銀行	(10,000)		10,000		昭和39年3月	"	"	"	
神戸銀行	(14,000)		7,200	(6,800)	昭和39年9月	"	"	"	
協和銀行	(10,000)		4,800	(5,200)	昭和39年8月	"	"	"	
南都銀行	(14,800)		8,600	(6,200)	昭和39年8月	"	"	"	
"		110,000		(12,500) 97,500	昭和41年12月	日歩2.4銭	"	奈良工場土地	
常陽銀行	(30,000)			(30,000)	昭和39年7月	日歩2.6銭	"	東京工場財団	
"		100,000		(23,100) 76,900	昭和41年3月	"	"	"	
佐賀銀行	(10,000) 15,000		10,000	(15,000)	昭和39年12月	日歩2.7銭	"	九州工場財団	
"		15,000		15,000	昭和42年3月	"	"	"	
横浜銀行	(10,000) 10,000		3,000	(7,200) 9,800	昭和41年5月	日歩2.3銭	運転資金	東京工場財団	
三井信託銀行	(6,800) 14,700		3,400	(6,800) 11,300	昭和41年10月	日歩2.6銭	設備	堺工場土地建物	
"	(24,000) 64,000		12,000	(24,000) 52,000	昭和42年4月	"	運転資金	"	
"	(24,000) 76,000		12,000	(24,000) 64,000	昭和42年10月	"	"	"	
"	(6,000) 64,000	30,000		(18,000) 82,000	昭和43年5月	"	設備	大阪市東淀川区南方土地	
"		50,000		(3,000) 47,000	昭和44年3月	"	"	"	
三菱信託銀行	(6,800) 16,400		3,400	(6,800) 13,000	昭和41年9月	"	"	堺工場土地建物	
中央信託銀行	(17,600)		9,600	(800) 13,000	昭和39年9月	"	"	"	
"	(6,000) 44,000			(12,000) 38,000	昭和43年1月	"	"	"	
"		30,000		(25,000) 5,000	昭和40年5月	"	運転資金	商業手形	
東洋信託銀行	(7,000)		6,000	(1,000)	昭和39年4月	"	"	東京第二工場土地建物	
"	(10,000) 10,000		1,950	(7,800) 10,250	昭和41年5月	"	"	東京都港区青山土地	
日本不動産銀行	(2,000) 3,500		1,000	(2,000) 2,500	昭和41年5月	日歩3.0銭	設備資金	石橋義一郎保証	
"	(18,000) 62,000		9,000	(18,000) 53,000	昭和43年2月	日歩2.8銭	"	名古屋工場土地建物	
日本興業銀行	(12,000) 35,000		6,000	(12,000) 29,000	昭和42年9月	年利9.5分	"	石橋義一郎保証	
日本開発銀行	(15,000) 15,000		7,500	(15,000) 7,500	昭和40年9月	年利8.7分	"	九州工場財団	
"	(12,800) 50,800		6,400	(12,800) 44,400	昭和43年7月	"	"	岡山工場財団	

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					最終返済期日	利率	使途	担保
住宅金融公庫	(120) 5,175		59	(124) 5,112	昭和52年12月	年利6.5分	設備資金	吹田社宅土地建物
幸福相互銀行	(42,000) 6,000	100,000	48,000	(54,000) 46,000	昭和40年11月	日歩2.5銭	運転資金	
日本相互銀行	(24,000) 14,000		12,000	(24,000) 2,000	昭和40年4月	"	"	常陽銀行保証
安田生命	(40,000) 40,000		20,000	(40,000) 20,000	昭和40年8月	日歩2.7銭	"	"
"		50,000		(10,000) 40,000	昭和42年6月	"	"	"
計	(416,070) 547,975	485,000	224,109	(453,674) 771,262				

注 () 内金額は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に 期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

(g) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面 { 大和ハウス工業 株式 (株) 小 計 無額面株式	56,400,000株 56,400,000 該当事項はありません	50円	2,820,000千円	東京証券取引所 大阪 " " " " " " " " 名古屋 " " " " " " " " (以上第一部) 札幌 " " " " " " " " 新潟 " " " " " " " " 広島 " " " " " " " " 福岡 " " " " " " " "	関係会社株式所有数 大和団地(株) 625,000株 大和商工(株) 13,000株

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 2,820,000,000円

資本組入額	摘 要
準備金の資本組入額	なし

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	26,015	26,000	—	52,015	前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金					
別途積立金	100,000	100,000	—	200,000	
計	126,015	126,000	—	252,015	

(j) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償計 却率 果	償却範囲額に對 する過不足(Δ)額	
						当期分	累 計
						%	
有形固定資産							
建物	902,200	38,539	171,803	730,397	19.0	0	0
建物附属設備	143,331	6,304	34,449	108,882	24.0	Δ 47	Δ 17
構築物	114,026	8,605	43,036	70,990	37.7	1	0
機械及び装置	114,361	10,924	38,305	76,056	33.5	Δ 7	0
車輛運搬具	51,104	5,608	22,377	28,727	43.8	1	1
工具器具及び備品	116,529	10,252	41,410	75,119	35.5	2	2
計	1,441,551	80,232	351,380	1,090,171	24.4	Δ 50	Δ 14
無形固定資産							
商標権	140	5	24	116	17.1	0	0
実用新案権	268	18	113	155	42.2	Δ 1	Δ 1
計	408	23	137	221	33.6	Δ 1	Δ 1
繰延勘定							
前払費用	9,480	468	1,034	8,446	10.9	0	0
株式発行費	36,104	3,099	21,404	14,700	59.3	0	0
試験研究費	677	68	320	357	50.2	1	0
計	46,261	3,635	22,758	23,503	49.2	1	0
合 計	1,488,220	83,890	375,275	1,113,945	25.1	Δ 50	Δ 15

注 1 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法(昭和22年法律第28号)の規定に基づく定率法

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法

繰延勘定 法人税法の規定に基づく均等償却、但し株式発行費については商法第286条の4の規定に基づく最長期間の均等償却

2 当期償却額の計上区分は次のとおり

科目	金額	摘要
一般管理費	13,960 千円	
工場間接経費	61,474	*
現場間接経費	4,821	
計	80,255	

* 間接経費明細表の減価償却費 61,550 千円との差額 76 千円は、前払費用より配賦した償却額である。

(k) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	36,587	27,525	3,082	6,759	54,271	* 1
納税引当金	239	(a)200,000 (b)265,000	187,742	12,497	265,000	* 2 * 3
退職給与引当金	34,980	11,187	3,027		43,140	
価格変動準備金	26,949	34,278		26,949	34,278	* 4
計	98,755	537,990	193,851	46,205	396,689	

注 * 1 貸倒引当金の減少額のうち、その他 6,759 千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

* 2 納税引当金の増加額のうち(a)は前期利益処分により引当てた法人税及び住民税であり、(b)は商法の改正により当期の負債として引当てた法人及び住民税である。

* 3 納税引当金の減少額のうち、その他 12,497 千円は前期までの法人税等の納付残高の累積額を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

* 4 価格変動準備金の減少額は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要				金 額			
現預金	座預金	普通預金	金	4,611	74,542	556,258	
通定	知期	預預	金				328,278
							2,458,819
							3,417,897
							3,422,508

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	118,809	2.6	103,578	3.6	15,231	0.9
織 維 工 業	111,425	2.4	65,228	2.3	46,197	2.6
化 学 工 業	316,140	6.8	169,757	5.9	146,383	8.4
製紙業及び紙加工業	61,511	1.3	38,504	1.3	23,007	1.3
鉄 鋼 業	232,602	5.0	135,501	4.7	97,101	5.6
機 械 製 造 業	538,401	11.6	318,951	11.0	219,450	12.6
電 気 機 器 製 造 業	92,444	2.0	45,162	1.6	47,282	2.7
輸 送 機 製 造 業	55,524	1.2	37,699	1.3	17,825	1.0
鋁 業 及 び 窯 業	59,038	1.3	28,599	1.0	30,439	1.7
輸 送 業	436,628	9.4	207,106	7.2	229,522	13.1
不 動 産 業	944,415	20.4	630,636	21.9	313,779	18.0
商 業	1,363,312	29.4	986,046	34.2	377,266	21.6
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	34,166	0.8	15,755	0.5	18,411	1.1
そ の 他 の 諸 企 業	266,602	5.8	101,623	3.5	164,979	9.4
計	4,631,017	100.0	2,884,145	100.0	1,746,872	100.0

(決済期日別内訳)

(単位 千円)

区 分	期 日						計
	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	
受 取 手 形							
金 額	1,093,289	1,030,510	870,848	585,318	427,127	623,925	4,631,017
比 率	23.6%	22.3%	18.8%	12.6%	9.2%	13.5%	100%
割 引 手 形							
金 額	920,554	864,051	680,252	291,685	121,804	5,799	2,884,145
比 率	31.9%	30.0%	23.6%	10.1%	4.2%	0.2%	100%
差 引 手 持 高							
金 額	172,735	166,459	190,596	293,633	305,323	618,126	1,746,872
比 率	9.9%	9.5%	10.9%	16.8%	17.5%	35.4%	100%

(c) 未収入金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
		%	
官 公 庁			
農 林 省	11,734	0.2	
運 輸 省 及 び 日 本 国 有 鉄 道 省	3,986	0.1	
郵 政 省	30,041	0.6	
建 設 省	13,422	0.3	
そ の 他 の 公 共 団 体	302,939	5.9	
小 計	362,122	7.1	
一 般 会 社			
食 品 製 造 業	182,653	3.6	
織 維 工 業	73,872	1.4	
化 学 工 業	165,968	3.2	
製 紙 業 及 び 紙 加 工 業	46,796	0.9	
鉄 鋼 製 造 業	429,373	8.4	
機 械 製 造 業	189,875	3.7	
電 気 機 器 製 造 業	116,176	2.3	
輸 送 機 製 造 業	201,861	3.9	
鉱 業 及 び 採 掘 業	578,272	11.2	
輸 送 業	205,291	4.0	
不 動 産 業	588,178	11.4	
商 業	805,742	15.7	
電 力 ・ ガ ス 供 給 業	38,323	0.7	
そ の 他 の 諸 企 業	1,154,804	22.5	
小 計	4,777,184	92.9	
合 計	5,139,306	100.0	

注 1 期中の回収状況は次のとおり

(単位 千円)

期首在高 (A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高 (D)	回 収 率	平均滞留期間
4,089,511	10,835,176	9,785,381	5,139,306	65.6%	86.3%

(算 式)

$$\text{回 収 率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

2 滞留状況は次のとおり

39年2～3月	計 上 額	3,821,293
38年12～39年1月	計 上 額	534,333
38年10～11月	計 上 額	149,011
38年9月以前	計 上 額	634,669
計		5,139,306

(d) 未成工事支出金

(単位 千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
401,835	740,019	82,366	1,224,220	

注 未成工事支出金の繰越発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	原 価 へ 振 替	期 末 残 高
871,688	6,479,975	6,127,443	1,224,220

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考	摘 要	金 額	備 考
売却用不動産 材料, 貯蔵品	611,421		ダイワロジ外 計	37,486 150,795	
鋼管, 軽量型鋼	110,050		仕掛品		
鉄板, 一般鋼材, 部品	35,960		ダイワハウス	137,871	
一般木材, ボード類	47,152		ダイワロジ	157,671	
建築金物, 部品外	130,169		ミゼットハウス, ダイワガ レンジ	9,136	
計	322,331		その他の 計	3,538 308,216	
製品			合 計	1,393,763	
ダイワハウス	62,572				
ダイワサポート	50,737				

(f) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未経過支払利息	34,798	(株)三菱銀行, (株)東海銀行外
" 割引料	35,073	(株)三菱銀行, (株)住友銀行外
" 保険料	1,000	安田火災海上保険相互会社外
" 地代家賃	567	宮本産業(株) 外
その他	3,140	
計	74,578	

(g) 株主, 役員, 従業員に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮立金	10,877	営業出張旅費仮払金
払替計	605	一時立替金
	11,482	

(h) 関係会社に対する短期債権

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
立貸金	21,028	大和工商(株)外に対する立替金
替付金	2,000	大和開発工業(株)外に対する貸付金
前渡計	3,007	ラクダ工業(株)に対する前渡金
	26,035	

(i) その他に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考
仮前立貸金	千円 4,217	鎌田特許事務所特許申請に対する仮払金外
払渡替金	17,758	第6回大阪国際見本市出品予約金外
付金	403,491	広告料立替外
計	103,254	大和ハウス協力会, 共同工業(株)外に対する貸付金 (利率 日歩 2.5銭)
	528,720	

(j) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	所 在 地
本社, 社員寮新築工事	1,494	大阪府松原市阿保町360
岡山, 社員寮新築工事	19,007	岡山県都窪郡吉備町大字平野1020
静岡, 埋立用土地	3,439	静岡県志田郡岡部町岡部2209の1
仙台工場新設工事	19,336	宮崎県名取郡岩沼町下の郷北谷地25
東京第1工場, 社宅新築工事	23,214	神奈川県津久井郡城山町川尻字間の原
九州工場倉庫新設	11,012	佐賀県鳥栖市曾根崎町本成1070
奈良工場外	1,546	
計	79,078	

(k) 投 資

(単位 千円)

科 目	金 額	備 考
関係会社有価証券	207,300	附属明細表(d)に記載のとおり
投資有価証券	301,009	附属明細表(a)に記載のとおり
出 資	50	三徳信用組合外
敷 金	93,268	東京支店社屋賃借敷金外
長期貸付金	3,391	岡山工場道入路工事代金地元負担分(吉備町)
その他の投資		負担金
	12,000	退職給与引当金特定預金
	600	第一生命月掛団体保険
	7,642	日本相互銀行定期預金
	6,380	ゴルフクラブ入会金
計	631,640	

(1) 前払費用 (繰延勘定)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	2,280	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	1,120	技術奨学生に対するもの
岡山工場道入路工事代金	5,046	工事総額の一部を地元吉備町が負担
計	8,446	

(2) 主な負債の内訳

(a) 支 払 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,939,687	丸紅飯田(株) 木下産商(株)外
外 注 関 係	1,526,845	朝日石綿工業(株)外
そ の 他	223,343	日本通運(株) 日本機械貿易株(外)
計	3,689,875	

注 決済期日別内訳は次のとおり

(単位 千円)

期 日	39年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
支 払 手 形							
金 額	967,198	939,763	1,036,393	511,847	229,534	5,140	3,689,875
比 率	26.2%	25.5%	28.1%	13.9%	6.2%	0.1%	100.0%

(b) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘 要			
		返済期日	利率(日歩)	使 途	担 保
三菱銀行	179,000	昭和39年5月	2銭～2銭2厘	運転資金	一部商業手形
住友銀行	417,500	昭和39年5月	2銭1厘～2銭3厘	"	一部商業手形
三井銀行	142,500	昭和39年6月	2銭～2銭3厘	"	一部商業手形, 建物
東海銀行	249,500	昭和39年5月	2銭1厘～2銭3厘	"	一部土地, 建物, 什器
神戸銀行	73,500	昭和39年4月	2銭～2銭1厘	"	一部商業手形
協和銀行	28,500	昭和39年5月	2銭～2銭2厘	"	担保なし
三和銀行	79,000	昭和39年6月	1銭9厘～2銭1厘	"	一部商業手形
富士銀行	5,000	昭和39年4月	2銭	"	土地, 建物
第一銀行	6,000	昭和39年6月	1銭7厘	"	定期預金
北海道拓殖銀行	27,000	昭和39年6月	1銭7厘～2銭1厘	"	一部定期預金
南都銀行	241,000	昭和39年4月	1銭7厘～2銭5厘	"	一部定期預金, 商業手形
常陽銀行	338,000	昭和39年5月	1銭6厘～2銭1厘	"	一部定期預金, 商業手形
紀陽銀行	20,000	昭和39年4月	2銭2厘	"	商業手形
山口銀行	95,000	昭和39年5月	2銭1厘～2銭5厘	"	担保なし
中国銀行	25,000	昭和39年5月	2銭1厘	"	担保なし
岩手銀行	2,000	昭和39年6月	2銭2厘	"	担保なし
佐賀銀行	15,000	昭和39年6月	1銭7厘	"	定期預金
駿河銀行	23,000	昭和39年5月	2銭1厘	"	担保なし
広島銀行	30,000	昭和39年5月	2銭2厘	"	担保なし
百十四銀行	35,000	昭和39年5月	2銭2厘～2銭3厘	"	担保なし
千葉興業銀行	20,000	昭和39年6月	2銭1厘～2銭2厘	"	土地, 建物
北陸銀行	15,000	昭和39年5月	2銭2厘	"	担保なし
七十七銀行	10,000	昭和39年4月	2銭～2銭1厘	"	担保なし
静岡銀行	30,000	昭和39年5月	2銭3厘	"	担保なし
肥後銀行	15,000	昭和39年5月	1銭7厘～2銭2厘	"	一部定期預金
東洋信託銀行	10,000	昭和39年6月	2銭6厘	"	商業手形
日本信託銀行	40,000	昭和39年6月	2銭6厘	"	商業手形
福岡相互銀行	20,000	昭和39年4月	2銭4厘	"	担保なし
名古屋相互銀行	20,000	昭和39年5月	2銭2厘～2銭4厘	"	担保なし
広島相互銀行	15,000	昭和39年6月	2銭3厘	"	担保なし
幸福相互銀行	25,585	昭和39年6月	2銭4厘	"	担保なし
西日本相互銀行	25,000	昭和39年4月	2銭2厘	"	担保なし
兵庫相互銀行	35,000	昭和39年5月	2銭4厘	"	商業手形
農林中央金庫	100,000	昭和39年5月	2銭3厘5毛	"	銀行保証
商工組合中央金庫	9,000	昭和39年6月	1銭7厘5毛	"	有価証券
一年以内に返済 予定の長期借入金	453,674	附属明細表(f)長期借入金明細表に記載の通り			
計	2,874,759				

(c) 工事未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 なる 相 手 先
材料費の計	572,734	日商産業(株) 外
材外	2,469,930	中国電気工事(株) 外
そ	57,351	日本通運(株) 外
	3,100,025	

(d) 未払金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
材料及び貯蔵品	368,102	芝本産業(株) 三菱商事(株) 外
株主配当金	12,601	
機械装置及び車輛運搬具	1,084	日本機械貿易(株) 堺プリンス(株) 外
工具、器具及び備品	110,260	(株)リコー タイガー計算器販売(株) 外
計	492,047	

(e) 未払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
販売手数料	12,956	竹野産業(株) 三和金属工業(株) 外
広告宣伝品	11,236	旭広告(株) 外
事務用品	8,117	(株)関東化学工業社, ラクダ工業(株) 外
自動車賞与	3,778	伊藤忠商事(株) 国際自動車(株)
従業員書費	72,702	期末賞与
図	73,204	(株)西部百貨店 日本電信電話公社
計	182,053	

(f) 未成工事受入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
未成工事受入金	691,672	西武運輸(株) (株)京神倉庫 外

注 未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通り

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	未収入金%へ振替	期 末 残 高
379,005	4,039,750	3,727,083	691,672

(g) 預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	主 な る 相 手 先
預り金	89,930	小野トレーディング(株) 外
計	89,930	

(h) 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
社会保険料	2,017	社員 3月分
源泉所得	1,555	社員 3月分
市町村民	571	社員 3月分
その他	212	退職者未渡給与外
貯蓄組の預り金	68,856	日歩3銭5厘, 返済期日は特に定めてない
計	73,211	

(i) その他の借入金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
大和ハウス東京工場事業協同組合	480	日歩2銭7厘, 返済期日昭和39年6月
計	480	

(j) 仮受金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮受金	7,262	三菱商事(株)外未成工事受入金の未処理分
計	7,262	

(3) その他

(1) 資金繰りの状況

(a) 最近の資金繰りの実績

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和38年 10 月	11 月	12 月	昭和39年 1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金	2,597,351	3,769,857	3,198,126	3,585,101	3,194,539	3,394,910	
収入の部							
売掛金の回収	309,019	306,932	566,826	195,626	276,234	424,958	2,079,595
前受収入	172,629	280,554	578,390	175,548	247,903	285,648	1,740,672
手形取立	36,723	32,340	37,418	41,742	37,761	36,744	222,728
手形割引	570,675	604,246	826,302	848,219	683,109	907,819	4,440,370
借入金	1,277,270	1,221,380	1,245,110	1,148,010	1,476,300	1,412,150	7,780,220
増資	1,410,000	—	—	—	—	—	1,410,000
その他の収入	88,224	95,126	100,488	76,856	86,746	123,620	571,060
計	3,864,540	2,540,578	3,354,534	2,486,001	2,808,053	3,190,939	18,244,645
支出の部							
材料費及び外注費	1,160,533	990,673	1,340,886	1,188,241	1,041,350	1,359,608	7,081,291
人件費	71,665	71,871	164,233	71,299	71,875	72,319	523,262
経費	102,838	129,166	114,990	110,970	134,894	128,246	721,104
設備費	29,052	46,554	87,203	14,322	32,037	99,987	309,155
借入金返済	1,165,795	1,588,676	1,074,370	1,208,890	1,153,148	1,238,336	7,429,215
その他の支出*	162,151	285,369	185,877	282,841	174,378	252,845	1,343,461
計	2,692,034	3,112,309	2,967,559	2,876,563	2,607,682	3,151,341	17,407,488
繰越高	3,769,857	3,198,126	3,585,101	3,194,539	3,394,910	3,434,508	

* その他の支出の主なもの。

投 資	106,986 千円
税 金	186,943 千円

支払利息及び割引料	289,321 千円
株主配当金	145,437 千円

(b) 今後の資金計画

(単位 千円)

期 間 項 目	昭和39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金	3,434,508	3,227,816	3,425,406	3,518,144	3,709,701	3,730,133	
収入の部							
売掛金回収	358,225	429,373	514,981	670,732	687,146	836,789	3,497,246
前受収入	238,745	265,440	373,271	401,979	457,189	555,812	2,292,436
手形取立	42,024	48,668	61,146	64,819	52,484	70,030	339,171
手形割引	981,490	998,734	1,028,673	1,113,146	1,247,336	1,351,877	6,721,256
借入金	1,430,820	1,560,050	1,722,620	1,713,610	1,826,320	1,912,630	10,166,050
その他の収入	185,723	255,469	169,144	123,701	145,956	164,315	1,044,308
計	3,237,027	3,557,734	3,869,835	4,087,987	4,416,431	4,891,453	24,060,467
支出の部							
材料費及び外注費	1,390,247	1,515,175	1,663,196	1,712,767	1,932,202	2,126,533	10,340,120
人件費	94,612	94,212	95,346	224,729	95,258	96,419	700,576
経費	131,196	137,756	144,316	150,875	157,335	163,972	885,450
設備費	15,351	27,819	84,548	105,291	229,673	403,112	865,794
借入金返済	1,308,542	1,242,163	1,455,712	1,639,566	1,693,443	1,657,727	8,997,153
その他の支出	503,771	343,019	333,979	63,202	288,088	212,328	1,744,387
計	3,443,719	3,360,144	3,777,097	3,896,430	4,395,999	4,660,091	23,533,480
繰越高	3,227,816	3,425,406	3,518,144	3,709,701	3,730,133	3,961,495	